

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 9 月補正予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 病床数適正化支援交付金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療整備課 医療企画係 電話番号：058-272-1111(内3236)

E-mail：c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 537,624 千円 (現計予算額： 410,400 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	410,400	410,400	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	537,624	537,624	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

効率的な医療提供体制の確保を図るため、医療需要の急激な変化を受けて病床数の適正化を進める医療機関は、診療体制の変更等による職員の雇用等の様々な課題に対して負担が生じるため、経営状況が厳しい医療機関に対して入院医療を継続してもらうことを目的に支援を行う。

令和 7 年 4 月に国から内示があった配分額については、令和 7 年 6 月補正予算で要求しているが、国からの追加内示があったため、それに合わせて予算を確保する必要がある。

なお、対象となる医療機関は、患者減少等による経営状況の急変に直面しており、緊急性を要するため、可能な限り速やかに支援を行うためにも令和 7 年 9 月補正予算で対応する必要がある。

(2) 事業内容

病床の適正化(削減)を行う医療機関に対し、削減病床 1 床につき定額の給付金を支給する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国10/10（医療施設等経営強化緊急支援事業）

(4) 類似事業の有無

有

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	537,624	病床数適正化を行う医療機関への交付金
合計	537,624	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県保健医療計画（第8期）

岐阜県地域医療構想

(2) 国・他県の状況

厚生労働省により、人口減少や医療機関の経営状況の急変に対応する緊急的な支援パッケージとして、「医療施設等経営強化緊急支援事業」を予算化。

(3) 後年度の財政負担

本補助事業については、県負担無し。

(4) 事業主体及びその妥当性

効率的な医療提供体制の確保を図るための財政的支援であり、県として本事業を実施することは妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業
☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

病床数の適正化（病床削減）を図るとともに、それによって生じる医療機関の負担を軽減し、効率的な医療提供体制の確保を図る。

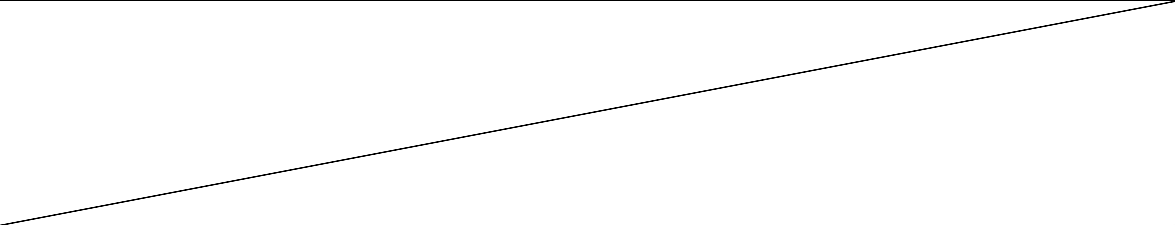
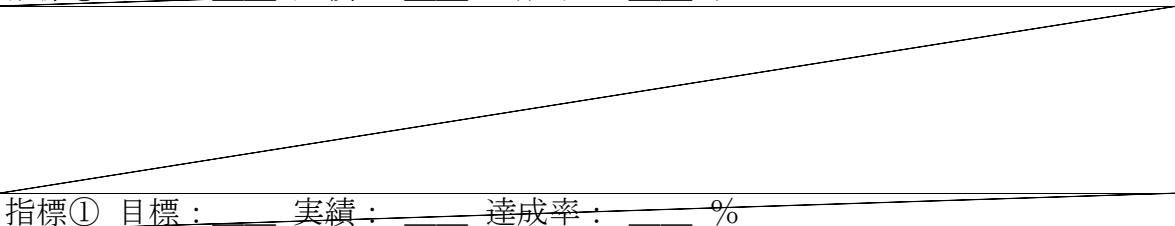
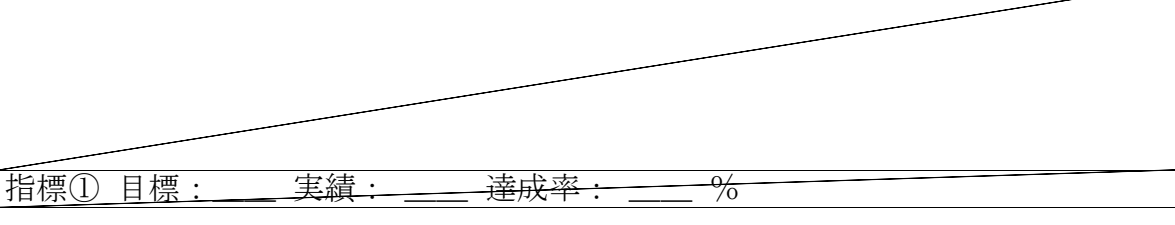
（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

医療機関の計画に基づく病床削減に対する給付であるため、目標の設定ができない。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和5年度	 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和6年度	 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 3	患者減少等により経営状況の急変に直面している医療機関に支援し、効率的な地域の医療提供体制を確保するためにも県が支援する必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	病床機能再編支援事業費 【医療整備課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	患者減少等により経営状況の急変に直面している医療機関に対し、既存事業よりも幅広く支援ができる。